

第1回三重県新エネルギービジョン策定懇話会 議事要旨

日時：平成22年7月14日（水）13：30～15：40

場所：JA三重健保会館 4階中会議室

○座長、副座長の選任について

座長に前田委員、副座長に坂内委員を選任。

○対象とする新エネルギーについて

（委員）新エネルギーの種類と目標量は実績を踏まえて考え直してはどうか。

地球温暖化対策の視点から、再生可能エネルギーとして空気熱や地熱を利用したヒートポンプなども検討してはどうか。また、目標設定にあたっては制約との調和を図りつつ進めるべきではないか。

（事務局）県の地域特性を踏まえながら、国の方向性との整合、県で進めている地球温暖化対策との整合を図り、委員の皆さんの意見をいただきながら幅広く検討していきたい。

（委員）県南部は日本有数の降雨地帯など自然環境が豊かである。県の目標設定した新エネルギーの種類に、小水力発電が入っていないのはなぜか。

（事務局）平成17年の改定当時、小水力発電は新エネルギーの定義に含まれていなかった。今回は、小水力発電も含めて検討していければと考えている。

（委員）対象とする新エネルギーの種類については、賦存量調査を踏まえて検討してはどうか。

（事務局）賦存量調査等を踏まえて検討していきたい。

○目標値について

（委員）燃料電池など、平成17年の改定時に導入の進捗率が低い項目があるにもかかわらず、目標値を見直していないのはなぜか。

（事務局）県では燃料電池の研究開発への支援を行っていることから、将来の技術革新による導入量の増加も期待し、目標値の見直しを行わなかった。

（委員）国の施策が変化してきている状況の中で、目標値などの推計は、最大対策ケースと何もしなかった場合のケースを予測するなど、2～3のケース分けをしてはどうか。

(事務局) 目指す社会像により目標設定の振れ幅が変わってくるだろうと考えている。いろいろなケースや要素を踏まえて検討していきたい。

(委員) 風力発電の目標値が高すぎるのではないか。下方修正は考えているのか。地球温暖化防止の観点だけでなく、生物多様性の保全の観点についても配慮すべきである。

(事務局) 風力発電の目標は、平成17年の改定時に事業者の計画を積み上げて設定している。ビジョン策定にあたっては、新エネルギーの導入と環境保全の両立を目指すとともに、外部要因を考慮しながら検討していきたい。

(委員) 最近の世界及び国内の動向から、県としても今回の新エネルギーの目標設定では、かなり意欲的な目標を設定する必要があるのではないか。

(事務局) 国の目標が出された後に、県に落とし込むとどうなるのかを一度求めてみたいと考えている。その値に現実味があるかという面もある。一方で、産業振興、雇用創出という観点から見た取組もある。

(委員) 県のビジョンと市町のビジョンの関係はどうか。

(事務局) 目標値のエリアの設定や市町ごとに目標を設定することなど、ご意見をいただければと考えている。

○導入に向けた取組等について

(委員) 三重県は自然公園面積の割合が高く、自然環境が豊かという特徴がある一方、それらの地域に新エネルギーを導入するには、システム設置などに高い制約を受けることとなる。県としてどのように普及させていくかについて、何か考えがあったら教えてほしい。

(事務局) 現行ビジョンの中で特区制度の活用等を掲げているが、全国的にも特区として認められた事例は1例もない状況である。新エネルギーを進めるという環境への貢献と、環境保全という2つの側面については、環境省と資源エネルギー庁が平成19年頃から議論を続けている状況である。国の動向を見極めながら考えていきたいと思う。

(委員) 里山が竹やぶに変わってきている状況であり、これに対する対策は考えられているのか。竹のように成長が速く、カロリーが高いものは、循環型資源のエネルギー増加につながるのではないか。

(事務局) 森林保全について、新エネルギーという観点からは、県でも連携が

不十分なところがある。今後、循環型資源という視点で連携を進めていければと思う。

(委員) 新エネルギー導入のインセンティブとして、新エネルギーを使用している方を評価する取組はどうか。

(事務局) P D C Aのサイクルをしっかりとまわしていくためにも、新エネルギーを導入している方たちをしっかりと評価できることなども検討していきたい。

○スケジュールについて

(委員) スケジュール案は、議案提出時期を前提としたものと思われるが、個人的には早すぎると感じる。県民負担、事業者負担がどうかという試算を示して議論を進めるべきではないか。また、国の動向を踏まえながら、手順を踏んでやっていったほうがよいのではないか。

(事務局) 議会の議決事項であるため、期限を逆算したスケジュールとしている。国の動きと、県の地球温暖化対策とも整合を図っていく必要もあり、場合によっては遅れることもあり得るので、その都度ご相談していきたい。